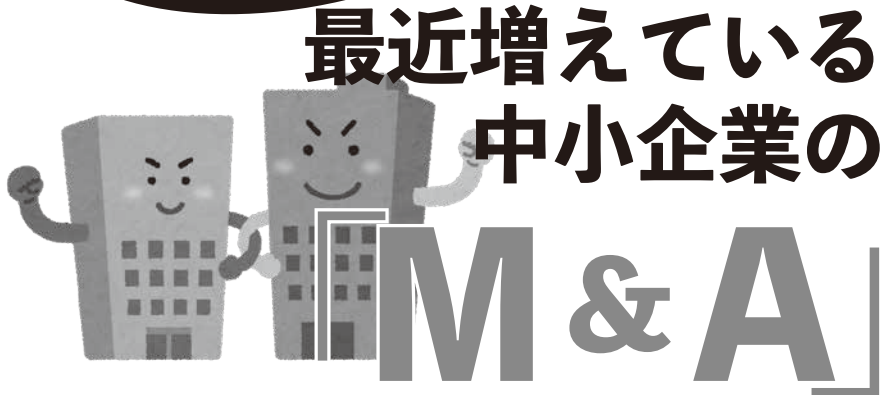


会社を売却するとき
買収するとき
これだけは抑えておこう



最近増えている 中小企業の 「M & A」 - 成功のポイントはこれだ！

名南M & A株式会社 代表取締役社長
篠田 康人

「M & A」（企業の合併・買収）は、これまで大企業で行なわれるものというイメージがありましたが、最近では中小企業でも、後継者不足に悩む経営者が他社に事業譲渡したり、新規事業戦略のひとつとして他社を買収するケースが増えています。ここでは中小企業の「M & A」の最新事情を見ていきましょう。

M & A増加の背景には 事業承継問題がある

中小企業においてもM & Aを活用して成長発展を試みる企業が増えてきました。これまでのM & Aは「乗っ取り身売り」といったネガティブなイメージが先行していました。これは欧米で行なわれていた一部のM & Aが我が国においてセンセーショナルに報じら

れていたためです。

しかし、1990年代後半からはM & Aを戦略的に活用する企業が徐々に増えてきて、M & Aで企業規模をどんどん拡大し、成長発展する企業も現れてきました。とはいえ、この時代においてもM & Aは中小企業のものではありませんでした。

リーマンショックを経て、日本経済はまったく新しい時代を迎えました。人口減少、グローバル化の進展、IT技術の発達など、中小企業がおかれた環境も激変しています。こうした時代の波に乗り遅れることなく、企業を成長発展させていこうと考えた時、M & Aが非常に有効な戦略であることに中小企業の経営者が気づき、それを自社の戦略に活用し始めています。

とくに2009年以降、我が国のM & A成約件数は毎年増加しており、2018年は過去最高の3850件（2017年は3050件）の成約件数を

記録しています（株）レコフデータ調べ。

M & Aの成約件数が増えている大きな理由の一つに、我が国の中小企業の事業承継問題があげられます。2001年頃より、将来にわたり中小企業の事業承継が困難になりつつあることが問題として少しずつ取り上げられるようになってきました。中小企業の事業承継問題とは、中小企業において跡継ぎがおらず、廃業せざるを得ない問題を指します。

変ってきたM & Aへのイメージ

そして、2006年度に発表された中小企業白書において、中小企業の事業承継問題が大きく取り上げられました。人口に占めるボリュームの多い団塊の世代の大量定年の事実、経営者

においても例外ではなかったのです。その結果、経営者が引退するタイミングにおいて、少子化や職業の多様化の影響により、中小企業に後継者がいない、という事態をもたらしました。2018年10月6日の日本経済新聞の朝刊1面では、2025年に75歳を迎える経営者は全企業の6割に達し、後継者が未決定の企業は127万社あると伝えていきます。

こうした後継者がいないために事業承継が進まない企業のための問題解決策のひとつとしてM & Aが注目され始めたわけですね。M & Aで会社を譲渡し、譲り受けた方から経営者を派遣してもらい、後継者とする。こうすることで、会社は存続し、雇用は守られ、取引先の事業も継続できるのです。

ところで、これまでのM & Aは「大企業のもの」というイメージがありました。新聞やテレビなどで報道されるM & Aのほとんどは大企業のものだけ